

原子力発電に対する 当社の立場について

総裁 内海 清温

戦後、日本の産業・経済は、誰も予想できない足並みで延びて参りました。

今後も、年々ふえる人口を養って行き、又、一般国民の生活水準を上げ、更に、失業者を段々なくするために、日本の産業・貿易はズンズン延びて行かなければなりません。

ところがこの場合、少なくともこの産業の延びと平行して延びて行かなければならぬ電力が、遅れ勝ち、不足勝ちでありまして、只今、九つの電力会社は主として火力発電所を、又私共電源開発会社はダムを一生懸命造って居りますが、それでも、ここ二三年は要求に追いつけないという状態であります。

更に10年、20年先はどうなるかを考えますと何分狭い国土でありますとの、石炭其の他の燃料も不十分であります、水力も火力もそうそうは延び切れませんから、どうしても、将来、一部は原子力に頼らなければならぬ運命にあります。

昨年1月以来政府はいよいよ本腰を入れまして、原子力委員会・原子力研究所・原子力燃料公社などを作りますし、民間におきましても電力会社・電気機械メーカーなども、真剣に原子力を取り組んで勉強して居ります。

ところで原子力の問題であります、ご承知のとおり、原水爆の国である、アメリカ・ソ連・イギリスなど、今まで、原子力研究のために永い年月とおびただしい金と人とを使って参りました、これ等の国ですから、原子力発電所というものは、つい最近、幾つかを作ったばかりであります。経験はまだ浅いのであります。従ってこれ等の国も引き続き大仕掛け研究を続けて居りまして、新方式・新型を打ち出し、又これを宣伝して居ります。日本におきましても、一日も早く原子力発電をやりたいということに間違はありませんが、然らば、日本にどの方式、どの型、どの規模のものを採用するか、事業として果してどの程度まで、ソロバンに乗るか、まだまだ色々検討し、解明して行かなければならぬ問題が沢山あるのであります。

このごろ、発電コスト何円何十銭という恰も確定的であるかの如き報道もありますが、その計算の根拠に未だ多くの疑問を残して居ります。

これらの問題を一つ一つ、科学的に、又、技術的に一日も早く解決して行くべきであり、そのためには、政府も民間も心を合せ、力を合せて行かなければなりません。

そして、いずれ確実にソロバンに乗るようになりますれば、これは勿論民間会社が自主的に、又自由に開発すべきであります、そうなるまでの間は、先進国の例に見ますように、国家が、国家資金を投じ、すべての危険を負担して開発して行かなければならぬのではないか。

政府は、只今東海村に実験炉を作つて居りますが実験炉から進んで発電炉を建設し、更にこれを運転営業して行く場合には、まず国策会社である電源開発株式会社が、政府機関に協力して、当分これを担当することが適當ではないか、とかのように考えて居る次第であります。そこで私共は、何時でも国の要請を受けて立つ心がまえをもつて、勉強して居る次第であります。

原子力時代になれば、も早やダムは作らなくてよいとする人もありますが、私は、大規模の火力発電と同様に、原子力発電も、ダムによる水力発電と抱き合せて運転して始めて、両方がその効率を高めるのでありますから、火力発電、原子力発電と併行してダムも造らなければならぬ、ダムの建設費が現在よりズット高くなつても、全体としては引き合うという時代が来るものと考へる次第であります。

この意味におきまして、日本の残された水力は一つ残らず開発さるべきは勿論、従来とてても引き合わぬといつて見捨てられている地点も取上げられる日が将来必ず来る、又果してそうだとすれば、我国水力の将来は益々重要さを加えて行くものと、かように考へる次第であります。

(本稿は2月17日のNHK第二放送で放送された総裁の原子力
発電に関する意見を取纏めたものである。)